

奉行V ERP 導入事例

# 日鉄住金物産グループ

## グループ子会社統一の固定資産管理システムに「奉行V ERP」を採用

# 頻繁な制度改正にも対応し、 正確な固定資産管理を実現

### 課題

制度改正や将来的なIFRSに対応できるグループ統一の固定資産管理基盤が必要であった。

### 効果

「固定資産奉行V ERP」をグループの統一システムとして採用。グループ企業への短期導入とスムーズな運用を実現。

#### ▶ 導入前の課題と導入に到る経緯

#### 度重なる制度改正により

#### 各社各様の固定資産管理では限界に

住金物産グループの親会社である住金物産株式会社は、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4つのカンパニーで構成する「複合專業商社」として、各々の事業分野における專業力を強みとしている。同社は2003年に現在のカンパニー制に移行すると共に、関係会社の統廃合を進め、グループとしての経営基盤の強化を図ってきた。その後は成長戦略に沿って、グループ事業の拡大に取り組んできている。

現在、同グループの子会社は、80社余を数える。これら住金物産グループの子会社の内、国内48社を対象にシェアードセンター業務を担うのが住金物産ビジネスサポート株式会社である。同社の社長であり住金物産株式会社の常務執行役員である田原様は同社の役割について次のように語る。

「事業体制の抜本的な見直しを進める中、2000年に住金物産本体の管理本部から実務機能が分社する形で当社が設立されました。その狙いは、管理部門の業務・人員を、企画機能と実務機能とに大きく振り分けることで適正なものとするものでしたが、実務のプロ人材を集団として確保する意味もありました。その後、グループ事業の強化・拡大を重点とする経営方針を受け、グループ子会社の管理業務を支援する部署として「関連業務部」を新設、今日に至っています。

当社がシェアードサービスの対象としている国内

子会社の業態は製造業、卸業、小売業、そして食事業等幅広く、また人員規模も20~30名の会社もあれば200名を超えるところもあり、多種多様です。それぞれに業態・規模に応じた経営を行っています。管理については、グループ経営の観点から、全ての企業が一定の高い水準を維持していくことが非常に大事になります。この統一的管理水準を各社に提供し、実現していくことが当社、特に「関連業務部」の役割となります。」

このようなミッションを担う中、同社はグループ企業に統一基盤とシェアードサービスの提供を開始する。2005年より会計ERPシステムの導入を開始し、続いて給与計算を中心とした人事労務システムの導入及びシェアードサービスを立ち上げた。そして、2011年には固定資産管理システムの統一を進めることとなる。

その経緯について住金物産ビジネスサポート株式会社 常務取締役の清水様は次のように語る。「2005年から4年をかけて会計のERPシステムを導入する際に、国内のグループ40社全てに足を運びました。各社と話をさせていただく中で、業務やシステムについて状態と課題が徐々に把握でき、グループ全体としてシステム化を推進すべき業務範囲が見えてきました。そのひとつが固定資産管理でした。

特に近年、減価償却費の計算方法について立て続けに大きな制度改正がありました。また、IFRSに関連して減損会計や資産除去債務など会計基準の変更にも対応する必要が出てきました。我々のグループ子会社の企業規模では、本来、このような複雑な固定資産管理は行わなくても

良いのですが、連結対象であるがためにやらざるを得ない現状があります。これはグループ各社にとっては大きな負担でもありました。今までは、各社各様のシステムで固定資産管理を行っており、それでも充分管理ができていたのですが、頻繁な制度改正によって、いよいよ対応しきれなくなりました。これが固定資産管理システムの導入を本格的に検討するきっかけとなりました。」

#### ▶ 選定ポイント

#### 直観的な操作性と帳票の見易さ IFRSへの対応スケジュールも安心できた

固定資産管理システムの検討に際しては、既にグループで導入している会計ERPシステムのモジュール利用と「固定資産奉行V ERP」とを比較検討することとなった。選定のポイントについて関連業務部 課長の牧野様は次のように語る。「両社を比較したところ基本的にシステムでできることはほとんど変わりなく、機能面はそんな色なかったのですが、固定資産奉行V ERPはインターフェースと、帳票の見易さが決定のポイントとなりました。操作性がとてもシンプルでわかりやす



住金物産株式会社  
常務執行役員  
田原 耕己様



住金物産ビジネスサポート株式会社  
常務取締役 関連業務部長  
清水 洋二様

#### ■日鉄住金物産グループ

グループ売上高…7,909億円(2011年3月期)

日鉄住金物産グループは、日鉄住金物産株式会社を母体とし、子会社を国内国外に多数持つ。近年、減価償却費計算方法の改定やリース資産のオンバランス化、資産除去債務など、度重なる制度改正で複雑化する固定資産管理に対応すべく、グループ国内子会社統一の固定資産管理システムとして「奉行V ERP」を採用した。

いため、グループ各社に使ってもらいやすいシステムだというイメージを持ってました。実際、導入したグループ会社には操作方法についてほとんど説明を行っていませんが、導入後も各社から問い合わせはほとんどありませんし、使いにくいといったクレームもありません。」

また、その他にもIFRSへの対応方針についても評価できたと清水様は振り返る。

「奉行V ERPがIFRSへの対応スケジュールを明確にしている点や対応実績も決定の理由となりました。このスケジュールであれば問題無く将来グループに向けてのIFRSに対応できる安心感がありました。比較的他社よりも早くIFRSへ対応をされていたのではないかと思います。」

こうして、2011年6月、グループ子会社の固定資産管理の統一基盤システムとして「固定資産奉行V ERP」を採用し、グループ各社への導入を開始することとなった。

#### ▶ システム概要

#### データ移管の容易さにより、 グループ各社への短期導入を実現

固定資産管理システムは現在グループ子会社25社への導入が完了している。固定資産奉行V ERPは汎用的なフォーマットでのデータ取込が可能であるため、表計算ソフトを利用したデータ移行を容易に行える。その点について牧野様は次のように評価する。

「固定資産奉行V ERPはデータ取込が可能ですので、グループ各社のデータ移管がスムーズに行えました。新たなシステムを導入する際、導入の意思があっても、移行すべきデータ量が膨大になると二の足を踏んでしまいますが、データ移行を全て当社が代行できたことで、前向きに対応いただけました。導入に掛かった期間は、データ移行を含め全てが完了するまで標準的な会社1社あたり2ヶ月足らずです。電話とメールを使ったやり取りのみで進めることができました。」



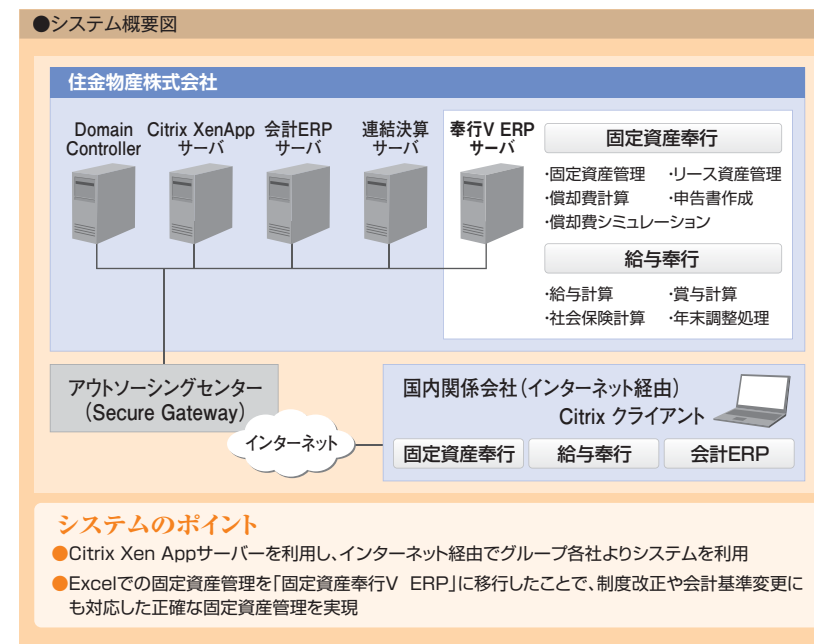
住金物産ビジネスサポート株式会社  
関連業務部 関連業務課 課長  
牧野 知子様

#### ■日鉄住金物産ビジネスサポート株式会社

従業員数…101名(2011年12月1日現在)

資本金…3,000万円

事業内容…給与計算・福利厚生・庶務業務、営業会計・棚卸資産管理業務、経理事務業務、外国為替業務、当該分野のコンサルティング業務



#### ▶ 導入効果と今後の展望

#### 迅速な制度改正対応、顧客の要望を 反映した機能の成長性を評価

制度への専門知識が要求される固定資産管理だが、「奉行V ERP」のサポート体制については非常に満足していると評価する。

「ヘルプデスクはいつも誠実に対応して下さいますので非常に助かっています。電話サポートでは回答に長く待たされることも無いですし、FAXやメールも使うことができます。情報提供の早さにも大変助かっています。また、製品についても機能を追加して欲しいと思う点が反映され、常に改善されていると感じます。帳票の表記で見づらいついていた点があったのですが、すぐに改善がされました。奉行V ERPは、色々な形で顧客の要望をうまく吸い上げて反映してくれていると思います。」(牧野様)

現在は各社に運用を任せているが、工場の多い同グループでは、投資予測のための償却予定額が把握できる点や、各種申告書出力できる点など、機能の活用を進めていきたいと清水様は抱負を語る。

「導入後も大きなトラブルなく運用できていることに非常に満足しています。固定資産管理システムは、グループ各社の業務環境を整えていくという重要な意味を持っていますので、これから

も積極的に展開を進めていく予定です。」

#### さらなるグループ経営の強化を目指す

現在、事業の枠組みを作る住金物産本体の役割と、実務を担う同社の役割はグループ経営の中で良い分担を生んでいるという。さらなるグループ経営の強化に向けた同社の今後の展望について田原様にお伺いした。

「グループ子会社が持つ実務上の問題を見つけ、グループとして統一化された管理の仕組みを作り、共有化することで、グループ各社の抱える問題点や課題が見えてくるわけです。これはグループ経営において非常に重要なことです。今後当社はシェアードセンターとして大きく3つの点を伸ばしていきたいと考えています。ひとつ目は、グループ経営の中で、管理基準を横串として通し、各社の管理の質を維持し高めること。ふたつ目は、管理コストをグループ各社でシェアすることで合理化に寄与すること、そして3つ目は実務に精通したプロ人材を育成しまとまりのあるパワーとして保持することです。グループ企業の実務に精通する部隊であるからこそ、今回のようにグループ企業にとって一番使いやすいシステムは何かという議論ができるのだと思います。」

グループ経営のさらなる強化を目指す同社。「奉行V ERP」は、今後もグループ子会社における統一化された業務基盤を支えていく。(以上)

※本文中の社名・所属・役職は取材当時のものです

※会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。 ※カタログに記載された内容および製品の仕様は改良のため、予告なしに変更することがあります。  
※2013年10月1日に、住金物産株式会社は日鉄住金物産株式会社に社名が変更となりました。本文中の社名や本文の内容は、全て取材当時(2011年12月時点)のものを掲載しております。  
©OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.ALL rights reserved.

グループ子会社統一の固定資産管理システムに「奉行V ERP」を採用

# 頻繁な制度改正にも対応し、 正確な固定資産管理を実現

## 奉行V ERP 導入モジュール

- ▶ 固定資産奉行V ERP
- ▶ OBC Management Studio
- ▶ BACKUPオプション

先導技術で未来を創る 株式会社  
**オービックビジネスコンサルタント**  
URL <http://www.obc.co.jp>

販売代理店

(東 京) 〒163-6032	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー	TEL.03(3342)1880(代)	FAX.03(3342)1874
(札 幌) 〒060-0003	札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル6F	TEL.011(221)8850(代)	FAX.011(221)7310
(仙 台) 〒980-0014	仙台市青葉区本町2-2-3 鹿島広業ビル7F	TEL.022(215)7550(代)	FAX.022(215)7558
(関 東) 〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル7F	TEL.048(657)3426(代)	FAX.048(645)2424
(横 浜) 〒220-0004	横浜市区北幸1-11-15 横浜STビル7F	TEL.045(322)0922(代)	FAX.045(322)3648
(静 岡) 〒420-0857	静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F	TEL.054(254)5966(代)	FAX.054(254)5933
(金 沢) 〒920-0024	金沢市西念1-1-3 コンフィデンス金沢8F	TEL.076(265)5411(代)	FAX.076(265)7068
(名古屋) 〒460-0003	名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F	TEL.052(204)3350(代)	FAX.052(204)3354
(大 阪) 〒530-0018	大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F	TEL.06(6367)1101(代)	FAX.06(6367)1102
(広 島) 〒730-0032	広島市中区立町2-27 NBF広島立町ビル4F	TEL.082(544)2430(代)	FAX.082(541)2431
(福 岡) 〒812-0039	福岡市博多区冷泉町2-1 博多砥園M-SQUARE 9F	TEL.092(263)6091(代)	FAX.092(263)6099

先導技術で未来を創る 株式会社  
**オービックビジネスコンサルタント**